

若者の就農意識形成に関する研究

和田竜也¹・木南莉莉^{2*}

(平成23年12月2日受付)

要約

就農は職業選択における結果の一つであるが、就農に至る過程には長期的かつ多様な要因がある。そして、就農へ向かう意識の形成は、実際に就農をするよりも早い段階で形成される。そのため、若者が就農意思を決定し、農業を職業として選択するまでの過程を明らかにし、それらに対する対策が必要となる。本研究では、新潟県を事例として若者の就農意識の現状を明らかにし、就農意識向上の取組や対策の課題について考察する。

新大農研報, 64(2):93-99, 2012

キーワード：就農意識、中高生、定住意識

1. はじめに

21世紀の農政の基本指針である食料・農業・農村基本法が1999年7月に制定されてから約10年が経過している。その間、基本法が掲げた基本理念を具体化するために、食料・農業・農村基本計画が策定され、これに基づき、食料・農業・農村政策が推進されてきた。消費者や食品産業のニーズが多様化する中、消費者のニーズに応えようとする農業者等の基本計画に基づいた様々な取り組みや努力によって、先進的な経営を行い、他産業を上回る所得を得る農業者も現れてきている。しかしながら、その一方で、農業所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化、地域農業の衰退、非効率な農地利用、農村の活力の低下等といった厳しい状況に直面する地域も多く存在している。特に担い手不足の深刻化は、地域農業の衰退や農山漁村の活力低下等を招いているため、最も重要な問題であると言える。日本の農業就業人口は1980年の21,339千人から2010年の2,606千人にまで減少し、また農業就業人口に占める60歳以上の割合は21.4%から73.8%にまで増加している(『農林業センサス』)。

このような傾向は新潟県においても同様である。同期間において、農業就業人口は808千人から99千人に減少するとともに、農業就業人口に占める60歳以上の割合は20.8%から77.9%に増加している(『新潟県農林水産統計年報』)。さらに15歳以上の後継者がいる農家の割合は、1999年には59.4%であったが、2005年には47.6%にまで減少している(『新潟県農林水産統計年報』)。このように新潟県では、農業の後継者が減少しているために農業就業者が減少し、高齢化が進んでいるのが現状である。このような中、新潟県では2009年2月より農林漁業での意欲的な人材確保に向けた取り組みの一環として、県農業会議所、県農林公社、新潟労働局及び各ハローワーク等が連携し、農林漁業担い手確保緊急雇用対策を実施している。この対策では期間を設定せずに行っており、県地域振興局農林水産(農業)振興部に緊急相談窓口の設置、県とハローワークが連携した求

人開拓の実施、そして出前就農・就業相談会を各ハローワークで開催している。また新潟県農業大学校等において緊急に就農・就業準備研修を実施している。

ところで就農は職業選択における結果の一つであるが、就農に至る過程は長期的なものであり、職業選択に影響する要因は多様である。そして、就農へ向かう意識の形成は、実際に就農をするよりも早い段階で形成される。また、就農に対する対策や支援は、就農までの段階の違いによって異なる。そのため、新潟県では農林漁業担い手確保緊急雇用対策によるすでに農業に関心があり、就農意思のある者への対策だけではなく、特に若者が就農意思を決定し、農業を職業として選択するまでの過程における対策が必要となる。そこで本研究では、新潟県内における分析を基に、若者の就農意識形成の実態を明らかにし、就農意識向上の取組や対策の課題について考察する。

2. 就農意識形成に関する研究サーベイ

藤田(1997)によれば、就農に至るまでの段階は、成長発達段階とも関連して、農業関心醸成期、農業教育(学習)期、就農意思決定期、青年農業者期(インターン期)の4つの段階に分けられる。農業関心醸成期は、主に幼児期から小中学校の時期である。自然との触れ合いや農業に関する教育(学習)を通じて、自然を対象とする産業である農業への関心、さらにはその重要性に気付いたり、魅力を持つよう感じたりする段階である。この時期では家庭の影響も大きい。次に、農業教育(学習)期は農業関心醸成期を経て、農業を志向し、職業教育として農業教育・農学教育を受ける段階である。就農意思決定に大きく影響し、高校や大学等が主である。次に、就農意思決定期は、学校教育を終え、一旦他産業に就業する過程において、就農の意思を固める段階である。この段階では、情報の収集、農業体験、営農環境確保の見通しなどを得てから意思決定に至るため、多くの時間が必要となる。最後に、青年農業者期は就農の意思

¹ 新潟大学大学院自然科学研究科

² 新潟大学

*代表著者：kiminami@agr.niigata-u.ac.jp

を決定し、農業の経営者としての能力や姿勢を身につけ、実際に経営を始めるまでの時期である。

このように、就農のプロセスは多くの段階を経た長期のプロセスであるため、就農を促進するためには各段階に応じた対策や支援が必要であり、同様に、就農意識に関する研究も、就農意識を固める段階だけではなく、それぞれの段階に応じた研究が必要である。そして、農業関心醸成期は、長期のプロセスの初期段階でその後の段階に影響するという点から、重要な段階であると考えられる。農業関心醸成期における就農意識に関する既存研究としては、木南・木南(2004)、宮田・木南(2003)などがある。木南・木南(2004)では、新潟県西蒲原地域の小学校5年生と中学校2年生を対象として、食生活、就農意識、農作業体験、地域定住意識、農業・農村環境に関するアンケート調査を行っている。その結果、子供の就農意識の形成には農作業への関心と地域定住意識という2つの直接的要因があり、さらに食農教育環境と地域資源環境が影響することを明らかにした。宮田・木南(2003)では、茨城県岩井市の全ての小学校4～6年生と中学校1～3年生を対象として、食生活、就農意識、農作業体験、地域定住意識、農業に関する知識に関するアンケート調査分析を行っている。その結果、就農意識の形成は農作業体験の希望と地域定住意識の要因から説明できることを明らかにした。

農業教育の役割に関しては、フランスの農業教育の取り組みが参考になる(農林水産奨励会、2007)。フランスでは農業・食料・漁業・農村省の教育研究局が農業教育を行っているが、国内に公立の農業高校が218校存在し、生徒に農業教育を、成人に継続教育を実施しており、大きな成果を上げていると評価される。フランスにおける農業教育は、もともと農業従事者や農業経営者の育成を目指していたが、経営規模の拡大に伴う農家数の減少等の社会経済情勢の変化を受けて、1984年の農業方向付け法やそれを拡大した1999年法によって、地域産業の担い手や農村地域の活性化に資する人材の育成を目指す方向に転換されている。このような教育方針の転換によって、農業高校の生徒に占める農家出身者の割合は全体の20%程度となり、また、卒業後の進路についても食品産業や農業機械などの分野の職に就く者の割合が大きくなっている。ところで、フランスでは若者の失業が問題となっているが、農業教育課程を終えた者では深刻な問題とはなっていない。これは政府の方針が生徒数を増やすことよりも、よりよい環境下で教育を受けさせ、職に就かせることを目的にしているためである。ただし、農業教育の目的の変化によって、高校生の数が減少している中でも農業教育課程の生徒数自体は20年前に比べて増加している。さらに、フランスの農業高校は見習い研修、農業研修、継続教育(生涯教育)をする役割も担っている。たとえば、オンド農業高校が取り組んでいる継続教育には雇用対策の一つとして実施されているケース、若い時に勉強していなかったためにもう一度教育を受けようとするケース、新しい経営ソフトを勉強するケースなど、様々なケースがある。このような継続教育が実施された結果、新しい技術や資格を農業高校において習得することができるようになったのである。これらの既存研究の分析方法・結論をふまえて、本研究では、都市近郊農村である新潟県聖籠町に居住する中学生・高校生を対象として、就農意識、農業に関する知識、農業への興味・関心、農業への認識・期待、農作業体験、食生活、農業・農村環境に関する興味・関心に関するアンケート調査分析を実施し、農業関心醸成期における就農意識形成のメカニズムを明らかにする。

表1 聖籠町の人口・世帯数・農家数

	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年
人口(人)	117,660	12,232	12,290	13,313	13,497
世帯数(世帯)	2,285	2,808	2,858	3,438	3,675
総農家数(戸)	1,586	1,267	1,037	750	724
農業就業人口(人)	3,719	2,291	1,471	1,169	970
総農家数/世帯数(%)	69.4	45.1	36.3	21.8	19.7
農業就業人口/人口(%)	31.6	18.7	12.0	8.8	7.2

出所：農林業センサス(各年度)より作成

表2 聖籠町の農業後継者推移(単位：人)

	1990年	1995年	2000年	2005年
同居農業後継者	728	552	424	191
他出農業後継者	29	82	43	21
合計	757	634	467	212

出所：農林業センサス(各年度)より作成

3. 新潟県聖籠町の現状

調査対象地域として選定した新潟県聖籠町は、新潟県の北部、加治川下流の海岸地帯に位置し、東と南は新発田市、西は新潟東港中央水路を境界に新潟市に隣接し、北は日本海に面している。また海岸線に平行するなだらかな砂丘列と、この砂丘列間に広がる肥沃な平地からなっている。全体的にはほぼ平坦な地形で、豊かな穀倉地帯である。2005年時点で聖籠町の総面積は37.99km²で、そのうち農地面積は10.77km²である。

新潟県聖籠町では、表1で明らかなように、総世帯数に対する農家の割合、および総人口に占める農業就業人口の割合は年々減少しており、1970年から2005年にかけて農家の割合では70%近くから20%以下にまで減少し、農業就業人口の割合は30%超から10%以下にまで減少している。また、表2は農業後継者が年々減少している状況を示している。そのため聖籠町では、農業の担い手を確保し、農業の衰退に歯止めをかけることが課題となっている。新潟県では、就農者確保のために新規就農者確保・育成体制整備事業等の各種支援・対策・融資制度があるが、聖籠町においてはそれが、効果を発揮していないのが現状である。そのため、就農についてさらに検討する必要がある。また、聖籠町では、現在住民参加による町づくりのために聖籠町総合計画を実施している。この計画では、町を取り巻く情勢の変化や高齢化社会へ適切に対応するだけでなく、耕作放棄地の増加や農業人口の減少や高齢化といった問題が起こり衰退しつつある農業の問題を解決し、再生してゆく将来に向けた取組も望まれている。このような背景から、中高生の就農意識の形成を分析することは、聖籠町の将来を考える上でも重要である。

また聖籠町では、食農教育として、地場産農産物の学校給食への積極的な活用を図っている。これは身近な生産者の生産物

を食することにより、生産の大切さや生産者の苦労を考える機会を作っている。また、小・中・高校生に安全・安心な農産物の栽培過程や圃場体験を通じて食に対する理解を深める取組支援も促進している。

聖籠町の中学生が卒業後に農業を学ぶための主な進路先として新潟県立新発田農業高校がある。新発田農業高校の進路指導教員によると、聖籠町から新発田農業高校には毎年約20名が進学している。新発田農業高校全体を見てみると、男女比は男子：女子＝3：7となっている。数年前までは男女が同じくらいの人数であったが、近年では調理師やパティシエ、栄養士への進学・就職を希望する生徒が特に女子において増加していることが女子の比率の増加理由である。このような進路選択の多様化によって農業高校における農家出身者の割合も年々減少しており、現在では農家出身の生徒の割合は全体の2～3割程度となっている。そのため、新発田農業高校の教育の目的は、卒業後に直ちに就農する後継者を育てることだけではなく、農業を理解し、応援してくれる人を育てることのウェイトが大きくなっている。この目的は、現在の農業科の学習指導要領と一致している部分が多い。現在の農業科の学習指導要領による教科目標は、平成11年3月の学習指導要領の改訂において、農業の各分野の学習を通して、農業に関する諸課題について関心を持ち、その解決を目指して思考を深め、創意工夫する力を育成するとともに、創造性・科学性を育成するという趣旨を明確にした目標に改善したが、その後の改定においてもそれらの趣旨を生かすとともに、農業を含めた社会の持続可能な発展を担う人間性豊かな職業人の育成を図るよう改善された。そして、教科の目標は第一に農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させること、第二に農業の社会的な意義や役割を理解させること、そして第三に農業に関する諸課題を主体的、合理的に解決し、農業の充実と社会の発展を図る創造的、実践的な能力と態度を育てることとされた。これとともに教育内容も改善され、従来は基礎的原則履修科目として農業科学基礎、環境科学基礎のいずれか一方を履修させていたが、農業生物の育成と環境の保全・創造に関する内容はそれぞれ独立したものではなく、互いに関連させて学習させることにより、各分野の専門的な学びへの導入になることから整理統合して科目名称を農業と環境とした。それに伴い、農業の経営や食品産業に関係する科目においては、実際に題材を選定し、プロジェクト学習などを取り入れ、企業的な課題も視野に入れた取り組みにより、より一層実践力を高めようとする内容の取り組みが導入されている。このように農業科の目標は産業として多様化した農業への関心を高めるとともに、持続的で安定的な社会の発展を目指すという趣旨である。つまり、新発田農業高校では、国の教育方針に沿った教育を行っているのである（注1）。また国の方針として、農業・農学教育を農業高校ではなく、農業大学校によって行おうとするようになってきている。農業大学校は、農業改良助長法に規定される農業者研修教育施設であり、農林水産省によると、農業大学校は効率のかつ安定的な農業経営体を担うべき青年農業者を育成するため、農業後継者となる農業青年その他農業を担うべき者に対し、農業の改善または農村生活の向上に関する科学的技術及び知識を習得するための実践的な研修教育を行うことを目的として設置している。農業大学校は協同農業普及事業の一環として、農業経営の担い手を養成する中核的な機関として、全国40道府県に設置されており、高卒レベルを対象とした2年間の養成部門を中心に、講義と研修の組み合わせによる農業研修教育を実施し、さらに農業技術の高

度化や経営の専門化等に対応した教育を充実強化するため、養成部門卒業者等を対象としてより高度な研修教育を行う研究部門の設置が進められており、平成13年度は、全国11校に設置されている。また、こうした学生を対象とした研修に加え、新規就農者や農業者の経営の発展段階に対応した作目別や技術の内容に基づく多様なコースが研修部門として開設されてきている。このように就農者育成のための農業・農学教育は農業大学校によるものが主になってきている。

新発田農業高校において後継者育成が目標とされなくなった原因には、新規就農者や農業の後継者になりたくて進学してきた人がいなくなっていることがあげられる。近年では農家でも子供が家の農業を手伝わなくなってきている。それは親自身が農業に魅力を感じていないため、子供に農業をさせたがらず、学校の勉強を優先させる傾向にあるからである。また子供が中学から高校に進学すると視野や興味が広がることから、生徒に対してどのような進路指導を行えばよいのかを新発田農業高校では模索している途中であることも原因の一つである。そのため、農業関連へ進学や就職させようとする指導することは行っておらず、自分の学んだことを生かせるようにという内容や自分が興味を持てる分野に進路選択できるようにという指導となっている。

以上から、新規就農者を確保するためには農業高校の教育の充実を図ると同時に、農業や農村自体の魅力が高める必要があると考えられる。今後は農業構造の改革等を図り、産業としての農業の競争力を高めると同時に、心豊かで環境と調和のとれた魅力ある農村を実現していかなければ就農者の確保は困難となると考えられる。

4. アンケート調査分析

聖籠町では2001年に「聖籠町魅力ある農業調査研究委員会」を設立し、町の農業に関する意見や問題点等の把握を行うため、2010年1月に町民を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査の対象者には、聖籠町内の中学生および聖籠町在住で町外の高等学校に通学している高校生も含まれている。アンケート調査票は郵送による配布・回収が行われ、中学生と高校生については38名から回答を得た。調査項目は、回答者の属性として性別、学年、農家・非農家、回答者の意識として、就農意識、農業に関する知識、農業への興味・関心、農業への認識・期待、農作業体験、食生活、農業・農村環境に関する興味・関心について調査した。回答者の属性は、性別では男子：女子＝60.5：39.5、学年では中学生：高校生＝63.2：36.8、農家非農家別では農家：非農家＝30.8：69.2であった。

まず、就農意識についての質問に対して、「農業を将来の仕事にしたい」が5.3%、「農業以外を将来の仕事にしたい」が94.7%という結果であった。また「農業以外を将来の仕事にしたい」と回答した者の中での就農意識について、「兼業で農業をする可能性がある」が5.3%、「農業以外の仕事を経験した後に農業をする可能性はある」が10.5%、「地域の農家の手伝いなどに参加する可能性はある」が18.4%、「農業に関係する可能性はない」が23.5%、「わからない」が36.8%であった。ここで、「農業を将来の仕事にしたい」と「農業以外を将来の仕事にしたい」の中で、「兼業で農業をする可能性がある」と「農業以外の仕事を経験した後に農業をする可能性はある」と回答した者を「就農意識のある者」とし、「地域の農家の手伝いなどに参加する可能性はある」と「農業に関係する可能性はない」

表3 就農意識 (単位: %)

	全体	男女別		学年別		農家非農家別	
		男子 (n = 23)	女子 (n = 15)	中学生 (n = 24)	高校生 (n = 14)	農家 (n = 8)	非農家 (n = 28)
就農意識あり	21.1	34.8	0.0	24.0	11.1	30.0	17.9
就農意識なし	78.9	65.2	100.0	76.0	88.9	70.0	82.1

註: (n = ○○) は単純集計における回答者数である。

出所: アンケート調査より作成

表4 就農意識と農業への興味関心との関係
(単位: 人, %)

	農業への興味・関心	
	あり	なし
	20 (52.6)	18 (47.4)
就農意識あり	100.0	0.0
就農意識なし	43.3	56.7

出所: アンケート調査より作成

表5 農作業体験に関するクロス集計 (単位: %)

	農業への興味・関心	
	あり	なし
知識として学んだ (n = 8)	87.5	12.5
農作業を体験した (n = 21)	61.9	38.1
家の手伝い (n = 13)	100.0	0.0
体験したことがない (n = 12)	0.0	100.0

註: 回答は複数回答可であり、また (n = ○○) は単純集計における回答者数である。

出所: アンケート調査より作成

表6 農業への認識・期待に関するクロス集計 (単位: %)

	農業への興味・関心	
	あり	なし
新鮮な農産物を町内に供給する役割 (n = 33)	48.5	51.5
洪水防止などの国土を保全する役割 (n = 3)	100.0	0.0
自然環境を守る役割 (n = 10)	70.0	30.0
良好な景観をつくる役割 (n = 8)	87.5	12.5
伝統や文化を伝える役割 (n = 10)	80.0	20.0
潤いや安らぎを与える役割 (n = 3)	66.7	33.3
地域社会に活力を与える役割 (n = 15)	46.7	53.3

註: 回答は複数回答可であり、また (n = ○○) は単純集計における回答者数である。

出所: アンケート調査より作成

表7 聖籠町産の農産物への愛着に関するクロス集計 (単位: %)

	農業への興味・関心	
	あり	なし
果物が好きである (n = 36)	52.8	47.2
野菜が好きである (n = 15)	60.0	40.0
その他で好きな農産物がある (n = 3)	66.7	33.3
特に好きなものはない (n = 2)	0.0	100.0

註: 回答は複数回答可であり、また (n = ○○) は単純集計における回答者数である。

出所: アンケート調査より作成

と「わからない」と回答した者を「就農意識のない者」とし、回答者の属性とクロス集計した結果を表3とした。男女別では男子の方が女子よりも「就農意識のある者」の割合が高く、女子では就農意識のある者はいなかった。学年別では、学年の上昇とともに就農意識が低下し、高校生では就農意識のある者はほとんどいなかった。これは農業関心醸成期から農業教育期に移行していく段階で、職業選択としての就農への関心が消失していることが原因として考えられる。また農家・非農家別では農家の就農意識が高かったが非農家における就農意識のある者の割合は全体よりも低くなっていた。そのため、就農者の確保のためには、非農家出身者の就農意識を高める取組が必要であると考えられる。

就農意識の形成には、「農業への興味・関心」が重要な要因となると考えられる。そこで、「農業への興味」について質問した。農業への興味について「ある」または「少しはある」と回答した者を「農業への興味・関心がある者」とし、「ない」または「あまりない」または「わからない」と回答した者を「農業への興味・関心がない者」とした。全体では興味・関心あり＝52.6%、興味・関心なし＝47.4%であった。そして、就農意識と農業への興味・関心との関係について分析したものが表4である。このクロス分析の結果より、就農意識は農業への興味・関心に強く規定されることがわかる。

次に、就農意識形成を規定する農業へ興味・関心に影響すると考えられる個別要因との関係についてクロス集計によって分析した。表5は、農作業体験についての分析結果である。何らかの農作業体験をしている子供は農業への興味・関心を抱く傾向が強くなることを示している。表6は農業への認識・期待についての分析結果である。農業への認識・期待の中で、自然環境の保全や形成の役割が農業への興味・関心の形成に関係していることを示している。その一方で、農産物の供給や地域社会への貢献の役割に関する認識は、農業への興味・関心の形成との間で明確な関係が見られない。表7は聖籠町産の農産物への愛着との関係についての分析結果である。聖籠町産の農産物への愛着が農業への興味・関心を形成する要因になることがわかる。以上より、農業への興味・関心の形成には、農作業体験、農業の認識・期待、農産物への愛着等が関わっており、特に、知識を学んだり、地場農産物を食べたり、農作業の手伝う等による関わりを持ってから、徐々に体験を増やしていくことが重要であることがわかる。

次に、表8、表9では、住生活環境に関する質問から地域の定住意識に関わる環境への評価と農業への興味・関心との関係を分析している。これらの結果によると、定住意識に関わる住環境に対する評価は農業への興味・関心と関係があることが分かる。つまり、定住に関わる環境への評価が高ければ高いほど、農業は職業として選ばれる可能性が高くなると考えられる。

5. 考察

以上の分析結果を踏まえて、聖籠町の中高生の就農意識の形成には、農業への興味・関心の形成が重要な要因となっており、その興味・関心の形成には、農業教育と定住に関わる住環境への評価が影響していることが明らかになった。また聖籠町では農業関心醸成期に農業に興味・関心を抱く者は多くいるが、そのような意識のある者が農業関心醸成期から農業教育期や就農意思決定期に移行していく段階で、農業への関心が薄れていく傾向があり、それが就農者を確保できていない要因となってい

表8 住生活環境の良い面に関するクロス集計（単位：%）

	農業への興味・関心	
	あり	なし
自然が豊か (n = 26)	65.4	34.6
安心して生活できる (n = 22)	54.5	45.5
交通の便が良い (n = 4)	75.0	25.0
教育環境が良い (n = 8)	37.5	62.5
望む職種の会社が多い (n = 3)	66.7	33.3
町に活気がある (n = 9)	66.7	33.3
買い物に便利 (n = 7)	71.4	28.6
遊ぶ場所が多い (n = 4)	50.0	50.0
その他 (n = 1)	0.0	100.0

註：回答は複数回答可であり、また（n＝〇〇）は単純集計における回答者数である。

出所：アンケート調査より作成

表9 住生活環境の悪い面に関するクロス集計（単位：%）

	農業への興味・関心	
	あり	なし
自然が少ない (n = 0)	0.0	0.0
治安が悪い (n = 3)	33.3	66.7
交通の便が悪い (n = 21)	47.6	52.4
教育環境が悪い (n = 9)	55.6	44.4
望む職種の会社が少ない (n = 14)	57.1	42.9
町に活気がない (n = 7)	57.1	42.9
買い物に不便 (n = 14)	42.9	57.1
遊ぶ場所が少ない (n = 19)	36.8	63.2
その他 (n = 3)	33.3	66.7

註：回答は複数回答可であり、また（n＝〇〇）は単純集計における回答者数である。

出所：アンケート調査より作成

ると考えられる。特に、聖籠町では中学校から高校に進学すると、就農意識が急激に減少している。これは農業教育による就農意識を形成する段階までに移行できていないことが原因として考えられるが、中学生の段階で形成した農業への興味・関心を就農意思決定の段階にまでつなげていくことができていないことが問題であると言える。さらに興味・関心自体を弱めてしまうその他の要因があると考えられる。

その背景には、農業の魅力の低下があると考えられる。農業の魅力の低下の原因のひとつとしては、農業所得の減少が挙げられる。したがって、農産物のブランド化や安定供給化といった販売面の強化や農地集積や大規模経営化といった経営面の改革を図っていく必要がある。また、聖籠町では就業人口の大多数は非農業者であり、農業と直接関係ない非農業者にとっても景観や環境保全、農産物の安定供給といった面から魅力を感じるような農地や農村整備も必要である。これらを推進していくことによって農業の魅力を向上させ、就農者意識の向上に繋げていくことがこれからの聖籠町の農業政策や町づくりにおいて重要である。現在、農業を取り巻く問題に対して、フランスの

事例のように農村や農家を支援するために組織を活用していくことも必要である。また、魅力低下の原因として農業の仕事内容への関心・理解の低下が挙げられる。農業への関心・理解を深めるためには農業関心醸成期から農作業を体験したり、食農教育や農産物の販売の体験から地場産農産物や営農活動について理解を深めたりしていく必要がある。そのための効果的な対策や取り組みを行っていくことが課題となる。

また、フランスの事例のように社会経済情勢の変化に合わせて、農業教育を変化させていくことが必要であると考えられる。現在の日本の農業高校では後継者育成をほとんど目指しておらず、農業大学校でも成果が上がっているとは言えない。またどちらも、フランスのように継続教育を実施する施設としても位置付けられていない。卒業後ただちに就農するということが厳しくなっている現状において、それに合わせて教育目的や設置目的を変化させていくことが必要である。新たに就農しようとする成人に対して就農準備のための研修・訓練を行い、就農につながるような教育を目指すことが求められる。

注1：2011年3月15日新潟県立新発田農業高校進路指導課への聞き取り調査結果に基づいている。

引用文献

a) 雑誌

木南莉莉・木南章. 2004. 農村地域環境と子供の就農意識の形成 - 新潟県西蒲原地域を事例として -. 農業経営研究 **42**: 83 - 87.

宮田剛志・木南章. 2003. 小中学生における就農意識形成要因に関する分析 - 茨城県岩井市におけるアンケート調査に基づく分析 -. 2003年度日本農業経済学会論文集: 49 - 54.

財団法人農林水産奨励会農林水産政策情報センター. 2007. フランスにおける官民連携による農業教育と継続教育の推進. 政策情報レポートNo.124

b) 単行本

藤田康樹. 1997. 青年農業者の形成と支援. 農山漁村文化協会. :100 - 105.

Study on the Formation of Young People's Consciousness of Being A Farmer

Tatsuya WADA¹ and Lily KIMINAMI²

(Received Decsmbler 2, 2011)

Summary

To be employed as a famer is a long process. It is also one of the results in a career choice for young people. Furthermore, the formation of the consciousness which goes to be employed as a famer is formed in an early stage rather than finding a job as a farmer. Therefore, the intention that young people determine to be farmers and the process that they choose agriculture as an occupation should be clarified and the policy corresponding to it is required.

This research clarifies the present condition of young people's farming consciousness by making Niigata Prefecture into an example, and considers the measure and policy concern for raising farming consciousness.

Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 64(2):93-99, 2012

Key words : consciousness of being a farmer, junior and high school pupils, consciousness of living

¹ Graduate School of Science and Technology, Niigata University

² Institute of Science and Technology (Faculty of Agriculture)